

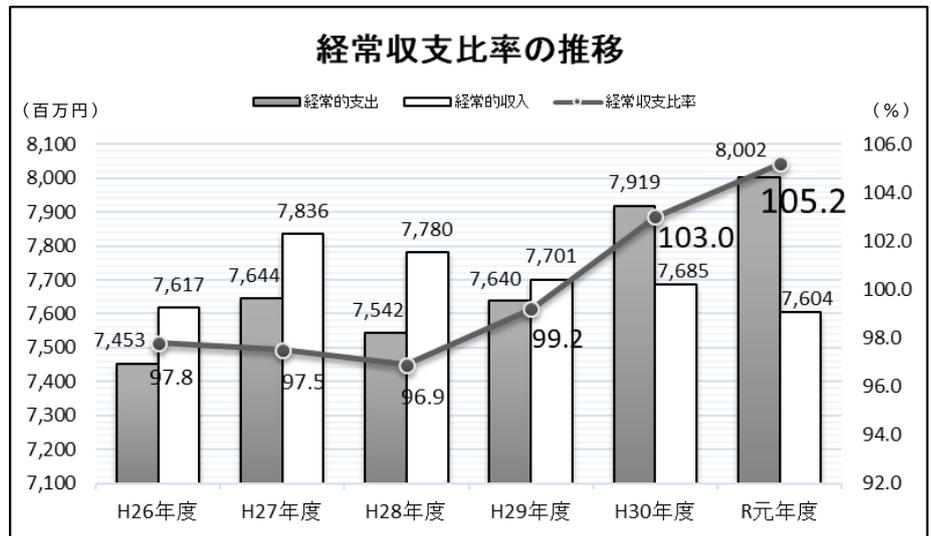
【資料 2 - 1】

「角田市第 5 次行財政集中改革プラン」の 成果指標の達成状況等について

1. 「角田市第 5 次行財政集中改革プラン」とは

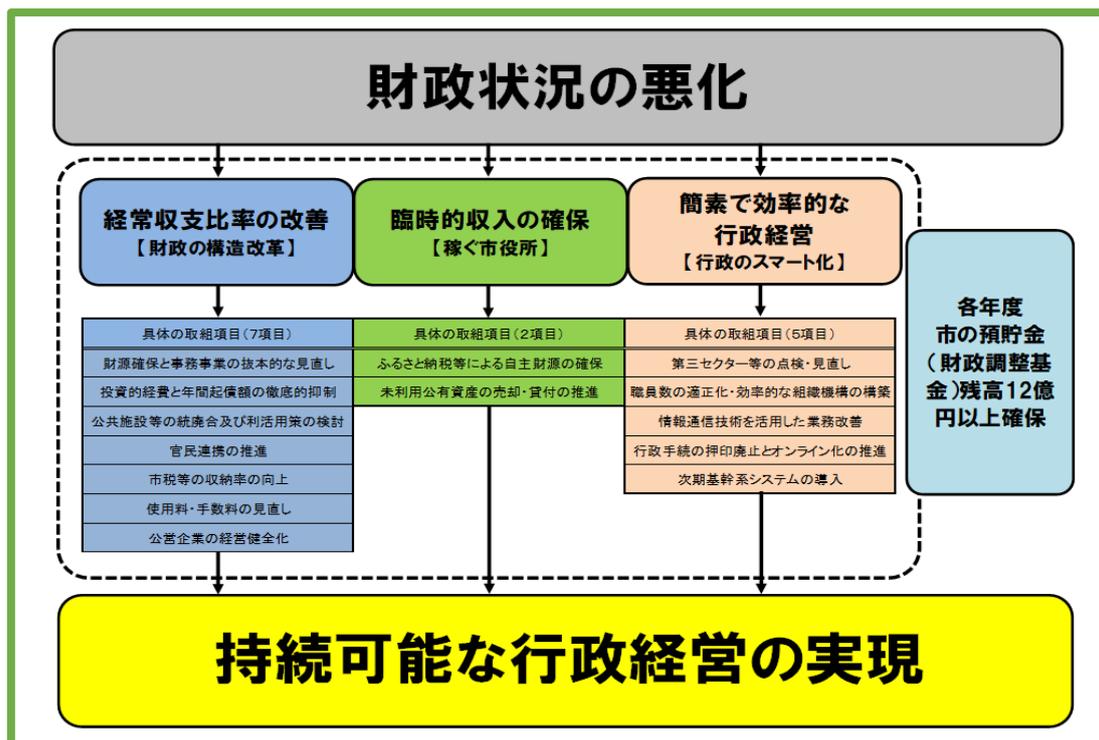
本市において、義務的経費（公債費等）の増加、税収等の減を主な要因とし、経常収支比率が悪化している（右図参照。令和元年度では 105.2% となり、全国市区ワースト 3 位となった。）。

本プランは、経常収支比



率をはじめとする財政状況の悪化や人口減少・少子高齢化の進展等を背景とする本市を取り巻く諸課題等の解決に向け、全庁的に行財政改革を推進し、持続可能な行政経営を実現するため、次に掲げる 3 つの取組方針、14 の具体の取組項目等をまとめたプランであり、角田市第 6 次長期総合計画の指標の一部として位置づけられているものである。

※参考（経常収支比率） R2 98.8%、R3 90.7%



2. 計画期間

令和3年度から令和8年度まで（6か年）

3. 達成状況等

（1）達成状況の段階別基準

○ 達成	評価年度の実績値が目標年度の成果指標と同値もしくはこれを上回ったもの
↑ 達成見込	評価年度の実績値は目標年度の成果指標に達していないが、目標年度には成果指標に達することが見込まれるもの
↘ 要努力	現時点において、目標年度の成果指標に達することが難しく、今後、特に重点的な取組を行い、達成を目指すもの
－ 算定不能	現時点において、実績値を把握することができないもの（【例】条例の制定や計画の策定の成果指標等）

（2）令和4年度末時点の達成状況別一覧（全体）

達成状況	項目数	割合	取組項目名称
○ 達成	3項目	21.43%	⑧ふるさと納税等による自主財源の確保 ⑩第三セクター及び市の各種団体等の点検・見直し ⑬行政手続等の押印廃止とオンライン化の推進
↑ 達成見込	4項目	28.57%	③公共施設等の統廃合の推進及び廃止後の利活用策の検討 ⑨未利用公有資産の売却・貸付の推進 ⑪職員数の適正化及び機動的かつ効率的な行政組織機構の構築 ⑭自治体システムの標準化を踏まえた次期基幹システムへの導入
↘ 要努力	7項目	50.00%	①財源確保と事務事業の抜本的な見直し※ ②投資的経費と年間起債額の徹底的抑制※ ④指定管理者制度の導入等をはじめとするPPP（官民連携）の推進 ⑤市税等の収納率の向上 ⑥使用料・手数料の見直し ⑦公営企業の経営健全化 ⑫AI・RPA等のICTを活用した業務改善の推進
－ 算定不能	0項目	0.00%	
計	14項目	100.00%	

※ 成果指標が令和4年度決算後に確定する数値であり、現時点において成果指標となる実績値が算出できないため、令和3年度実績値で記載している。実績値が確定次第、数値の入力を行う。

(3) 令和4年度末時点の達成状況別一覧（取組方針別）

取組方針	経常収支比率の改善 (財政の構造改革)			臨時的収入の確保 (稼ぐ市役所)			簡素で効率的な行政 経営(行政のスマー ト化)		
	項目 数	割 合	取組 項目	項目 数	割 合	取組 項目	項目 数	割 合	取組 項目
○達成	0	0.00%		1	50.00%	⑧	2	40.00%	⑩⑬
△達成見込	1	14.29%	③	1	50.00%	⑨	2	40.00%	⑪⑭
▽要努力	6	85.71%	①② ④⑤ ⑥⑦	0	0.00%		1	20.00%	⑫
―算定不能	0	0.00%		0	0.00%		0	0.00%	
計	7	100.00%		2	100.00%		5	100.00%	

4. 財政調整基金の推移

年度	財政調整基金年度末残高	備考
平成26年度	19億2,558万円	第3次行財政集中改革プラン策定
平成27年度	19億7,939万円	
平成28年度	18億2,587万円	
平成29年度	15億1,037万円	第4次行財政集中改革プラン策定
平成30年度	13億4,605万円	
令和元年度	13億9,631万円	
令和2年度	14億8,922万円	第5次行財政集中改革プラン策定
令和3年度	17億1,757万円	